

TOPICS



平成27年度補正予算案・平成28年度予算案のうち「中小企業・小規模事業者対策」の一部をご紹介します。

◆ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金

- 革新的な試作品やサービスの開発、生産工程改善のための、機械設備の取得費用等の2/3を補助（1件あたり上限1,000万円）。

- 複数の事業者が共同して取り組む場合は、最大5社までの共同体で、1事業者あたり補助上限1,000万円。（補助率2/3）

- 設備投資を伴わない小規模な額での取組は1件あたり補助上限500万円。（補助率2/3）

- 投資利益率5%以上の大幅な生産性向上に取り組む場合は補助上限3,000万円。（補助率2/3）

◆中小企業等の省エネ・生産性革命投資促進事業

- 設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設する。高効率な省エネ設備（空調・工業炉・給湯等）の取得費用の1/3を補助。

◆戦略的基盤技術高度化連携支援事業（サポイン事業）

- 特定ものづくり基盤技術を用いて、中小企業の共同体が取り組む製品化につながる可能性の高い研究開発を最長3年間支援。

- 中小企業が、他の事業者及び大学・公設試等と連携して行う革新的なサービスモデルの開発を最長2年間支援。

◆中小企業取引対策事業

- 親事業者の生産拠点の閉鎖・縮小により売上が減少する下請事業者が、新分野進出のため行う試作開発・展示会出展等の取組を支援。費用の2/3を補助（1件あたり上限500万円）。

- 下請事業者同士が連携して行う調査研究や設備導入等を支援。費用の2/3を補助（1件あたり上限2,000万円）。

◆ふるさと名物応援事業

- 農商工連携や地域資源を活用したふるさと名物の開発等の取組

を支援。新商品・サービスの開発のための設備や原材料費、販路開拓に向けた展示会出展費等の2/3を補助（1件あたり上限500万円）。

- 中小企業グループが、地域産品や技術等の強みを活かした①ブランド戦略の策定、②戦略に基づく海外展開の取組を支援。

◆中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業

- 新たに海外展開を目指す中小企業を対象に、海外展開計画の策定を支援。海外現地調査のための渡航費や通訳費等の2/3を補助（1件あたり上限140万円）。

◆知財を活用した海外展開のワンストップ支援

- ジェトロを通じて、海外での中小企業の知財リスクへの対策費用を支援。①模倣品に関する調査、業者に対する警告・行政摘発手続までの費用、②現地企業から知財侵害で訴えられた場合の弁護士相談や訴訟等の費用、③冒認商標に対する異議申立や取消審判請求、訴訟等に要する費用の2/3を補助。

◆小規模事業者持続化補助金

- 小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって実施する販路開拓の取組を支援。販路開拓用のチラシ作成、商品パッケージ制作、集客力向上のための設備導入等の費用の2/3を補助（1件あたり上限50万円）。

◆よろず支援拠点・専門家派遣

- 中小企業・小規模事業者が抱える販路拡大、経営革新、資金繰り等の様々な経営課題について、全国のよろず支援拠点で相談に対応する。

- 経営課題解決のため、経営診断や技能指導等の専門家を1事業者あたり3回まで無料で派遣する。

◆地域・まちなか商業活性化支援事業

- 商店街や中心市街地において、商業施設等の整備、買物弱者サービスや子育て・高齢者支援サービスの提供、外国人観光客の消費取り込み等の取組を支援。

※内容、補助上限額、補助率等の詳細は中小企業庁HPや支援ポータルサイト「ミラサポ」の施策マップをご覧ください。